

- 森林所有者が自ら森林の手入れができない場合に、市町村を介して経営管理を林業経営者に委託する「森林経営管理制度」の円滑な推進を図るには、制度の中核となる市町村への支援が課題となっている。
- このため、令和2年度は、市町村職員に対する立木評価や制度手続き等の研修及びモデル地区における地上レーザ計測作業等の実証、林地台帳に反映させるための森林簿等の精度向上、各種森林情報の提供などを行う森林管理推進員を配置し、市町村支援に取り組んだ。

□ 事業内容

1 森林経営管理制度市町村支援事業

- ① 市町村職員に対する立木評価や経営管理実施配分計画作成等の研修の実施
- ② モデル地区における地上レーザ等の効率的作業の実証実施
- ③ 林地台帳に反映させるための森林簿等の精度向上

【事業費】 23,312千円（うち譲与税23,312千円）

【実績】 立木評価や計画作成手続き等の研修 1回
参加市町村数 11市町村、参加者数 16名
モデル地区 6地区、総面積 55ha

2 森林管理システム推進体制支援事業

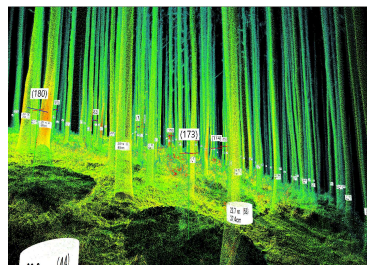
- ① 制度の周知や啓発を図るためチラシ等を作成・配布
- ② 各種森林情報の提供などを行う森林管理推進員の配置

【事業費】 2,316千円（うち譲与税2,316千円）

【実績】 啓発用チラシ 2,000枚作成配布
森林管理推進員 1名配置

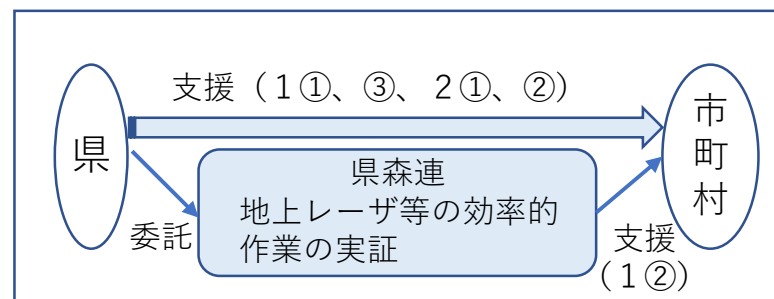


(立木評価に関する研修会)



(地上レーザ計測画像)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・立木評価の研修内容については、県有林の立木売払の事例を活用し、実務者レベルのものとし、県の実務経験者を講師とした。
- ・令和元年度に設定したモデル地区における毎木調査を活用し、今年度実施した地上レーザやドローンレーザ等の技術活用による調査の実証を行った。
- ・市町村が制度推進を図るために必要な普及資材の作成・配布や、迅速な森林情報提供や利用に関するアドバイスを行った。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	173,016千円
②私有林人工林面積(※1)	176,867ha
③人口(※2)	1,104,069人
④林業就業者数(※3)	3,151人

※1：「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より、

※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より